

令和3年度市町村決算について

普通会計決算の概要(特色)

<→詳細は3ページ以降>

決算収支等

(3ページ)

- 全体では、歳入が1兆5,351億円、前年度比で2,599億円、14.5%の減少、歳出が1兆4,474億円、前年度比で2,045億円、12.4%の減少となった。
- 東日本大震災関連分では、歳入が2,267億円、前年度比で1,564億円、40.8%の減少、歳出が1,781億円、前年度比で1,007億円、36.1%の減少となった。そのうち投資的経費は660億円、前年度比で947億円、58.9%の減少となった。
- 実質収支は、362億円の黒字となり、前年度比で30億円の黒字拡大となった。全団体の実質収支が17年連続で黒字となっている。

歳入内訳

(4~5ページ)

- 地方税は3,720億円、前年度比で22億円、0.6%の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う個人・法人市町村民税や固定資産税の減少などによるものである。
- 地方交付税は2,147億円、前年度比で222億円、9.4%の減少となった。これは、復旧・復興事業の進捗に伴う震災復興特別交付税の減少によるものである。
- 国庫支出金は3,263億円、前年度比で1,611億円、33.1%の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減などによるものである。
- 繰入金は722億円、前年度比で1,633億円、69.3%の減少となった。これは復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減少などによるものである。

歳出内訳

(6~8ページ)

- 義務的経費については、扶助費が2,740億円、前年度比で564億円、25.9%の増加となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費の増加などによるものである。
- 投資的経費については、普通建設事業費が1,685億円、前年度比で654億円、28.0%の減少、災害復旧事業費が320億円、前年度比で295億円、48.0%の減少となった。これは、東日本大震災に係る復旧・復興事業費や令和元年東日本台風に係る復旧事業費の減少などによるものである。
- その他の経費については、補助費等が2,291億円、前年度比で2,082億円、47.6%の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費の減少などによるものである。

財政構造

(9ページ)

- 経常収支比率は、単純平均が89.5%で前年度比4.0ポイントの低下、加重平均が93.9%で前年度比2.7ポイントの低下となった。これは、単位費用の増加や算定費目の追加(地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費等)に伴う普通交付税の増加、消費増に伴う地方消費税交付金の増加等により、経常的一般財源等が増加したことで、全体としては比率が押し下げられたものである。

地方債現在高等

(10ページ)

- 地方債現在高は、1兆3,357億円、前年度比で223億円、1.6%の減少となった。
- 積立金現在高は、4,150億円、前年度比で39億円、1.0%の増加となった。その内訳は、財政調整基金が1,474億円、前年度比129億円、9.6%の増、減債基金が323億円、前年度比41億円、14.5%の増、その他特定目的基金は2,353億円、前年度比131億円、5.3%の減となった。

地方公営企業決算の概要(特色)

事業数

(11ページ)

- 令和3年度末現在、事業数は174事業、前年度から1事業の減少となった。
- 事業別にみると下水道事業が83事業と最も多く、次いで水道事業の36事業、病院事業の18事業となった。

職員数

(12ページ)

- 令和3年度末現在、職員数は10,129人、前年度比で912人、8.3%の減少となった。
- 令和2年度より決算状況調査の対象となった会計年度任用職員について、新たに国から示された判断基準に基づいて職員数を計上した結果、減少した。

決算規模

(13ページ)

- 決算規模は3,951億円、前年度比で37億円、0.9%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では3,582億円、前年度比で28億円、0.8%の減少となった。
- 通常分では、病院事業において、指定管理の方式を変更した病院があり、地方公営企業決算で把握する医業費用が減となったため、減少した。
- 東日本大震災分では、下水道事業は復旧・復興事業の完了などにより減少した。一方、水道事業は事業の進捗により増加した。

企業債現在高

(14ページ)

- 企業債現在高は8,352億円、前年度比で320億円、3.7%の減少となった。平成14年度をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

建設投資額

(15ページ)

- 建設投資額は966億円、前年度比で8億円、0.8%の増加となった。東日本大震災分を除いた通常分では599億円、前年度比で10億円、1.6%の増加となった。
- 東日本大震災分では、下水道事業は復旧・復興事業の完了などにより減少した。一方、水道事業は事業の進捗により増加した。

他会計繰入金

(16ページ)

- 他会計からの繰入金は811億円、前年度比で24億円、2.8%の減少となった。東日本大震災分を除いた通常分では598億円、前年度比で28億円、4.5%の減少となった。
- 東日本大震災分では、下水道事業、宅地造成事業は復旧・復興事業の完了などにより減少した一方、水道事業は事業の進捗により増加した。

総収支

(17ページ)

- 総収支は184億円の黒字、前年度比139億円、303.1%の増加となった。
- 総収支が増加となった主な要因は、病院事業において、新型コロナワクチン接種や関連補助金の増等により総収益が増加したことなどである。

不良債務と実質赤字

(18ページ)

- 法適用事業の不良債務は44億円、前年度比で7億円、12.9%の減少となり、10事業で不良債務が発生している。
- 不良債務が減少した主な要因は、病院事業で新型コロナウイルス関連補助金等が増加したことなどによるものである。

1 決算収支等

- 歳入は、1兆5,351億円（前年度比2,599億円，14.5%の減）となった。これは、復旧・復興事業の進捗に伴い東日本大震災復興交付金基金等からの繰入金が増加したこと、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金等の国庫支出金が増加したことなどが影響している。
- 歳出は、1兆4,474億円（前年度比2,045億円，12.4%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費等の扶助費が増加した一方、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費等の補助費等が増加したこと、東日本大震災に係る復旧・復興事業費や令和元年東日本台風に係る復旧事業費等の投資的経費が増加したことなどが影響している。
- 東日本大震災関連分としては、歳入が2,267億円（前年度比1,564億円，40.8%の減）、歳出が1,781億円（前年度比1,007億円，36.1%の減）となった。そのうち投資的経費は660億円（前年度比947億円，58.9%の減）となった。
- 実質収支は、362億円の黒字となり、前年度比で30億円の黒字拡大となった。全団体の実質収支が17年連続で黒字となっている。
- 実質単年度収支は、前年度の293億円の赤字から228億円の黒字に転じている。これは、繰上償還額が増加したこと、財政調整基金からの取崩額が増加したことなどが影響している。

<決算収支等>

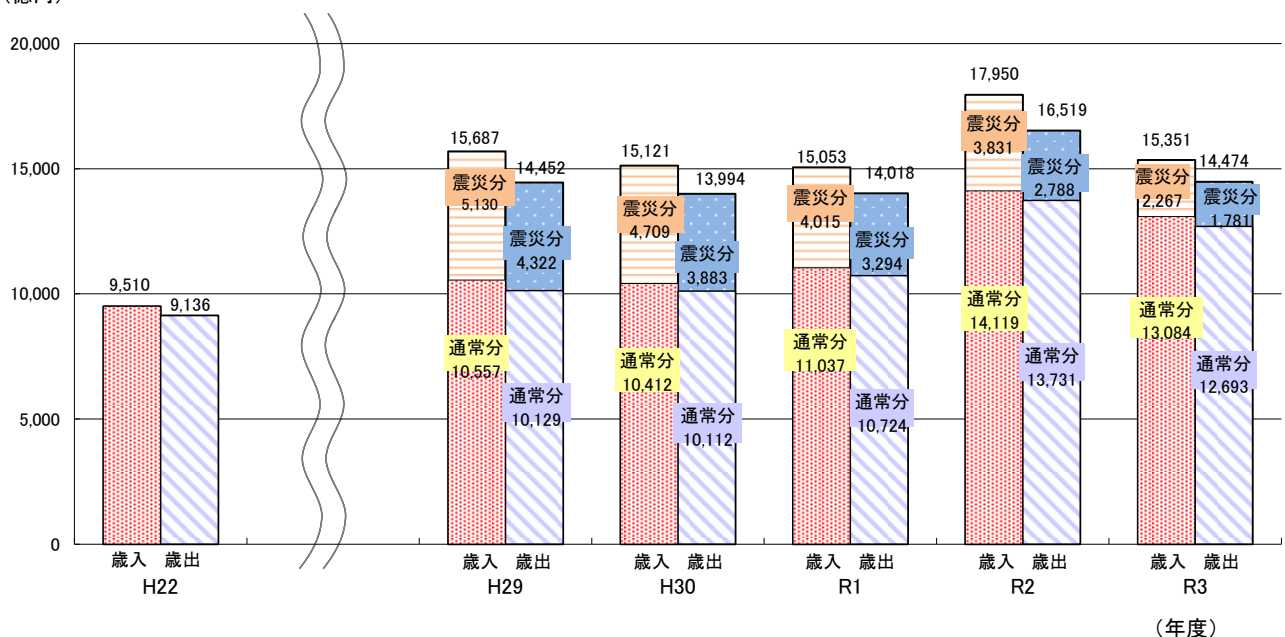
(単位：百万円，%)

	市町村計								
	仙台市除く			仙台市含む				増減額 R3-R2	増減率 (R3-R2)/R2
	R2	R3	東日本大震災分	R2	R3	東日本大震災分			
歳入 (A)	1,132,669	898,162	207,182	1,795,041	1,535,134	226,741	▲ 259,907	▲ 14.5	
歳出 (B)	999,744	820,913	159,003	1,651,918	1,447,410	178,114	▲ 204,508	▲ 12.4	
形式収支 (A-B)	132,926	77,248	48,179	143,123	87,724	48,628	▲ 55,400	▲ 38.7	
実質収支	28,873	29,267	-	33,211	36,162	-	2,950	8.9	
単年度収支	▲ 1,707	394	-	▲ 1,188	2,950	-	4,138	-	
実質単年度収支	▲ 29,022	19,994	-	▲ 29,282	22,812	-	52,095	-	

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

<歳入歳出規模の推移（仙台市含む）>

(億円)



2 歳入内訳

- 地方税は、3,720億円（前年度比22億円、0.6%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う個人・法人市町村民税や固定資産税の減少などによるものである。
- 地方交付税は、2,147億円（前年度比222億円、9.4%の減）となった。これは、普通交付税が前年度比で260億円、16.9%の増加、特別交付税が前年度比で26億円、15.3%の増加となった一方、震災復興特別交付税が508億円、77.0%の減少となったことによるものである。
- 地方債は、1,069億円（前年度比80億円、7.0%の減）となった。これは、令和元年東日本台風に係る災害復旧事業債の減少及び減収補填債の皆減が主な要因である。
- 国庫支出金は、3,263億円（前年度比1,611億円、33.1%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費・事務費補助金の皆減などによるものである。
- 県支出金は、1,201億円（前年度比371億円、44.6%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業補助金の増加などによるものである。
- 繰入金は、722億円（前年度比1,633億円、69.3%の減）となった。これは、復旧・復興事業の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金からの繰入金の減少などによるものである。
- その他は、3,228億円（前年度比599億円、22.8%の増）となった。これは、繰越金が前年度比で408億円、47.4%の増加となったことによるものである。

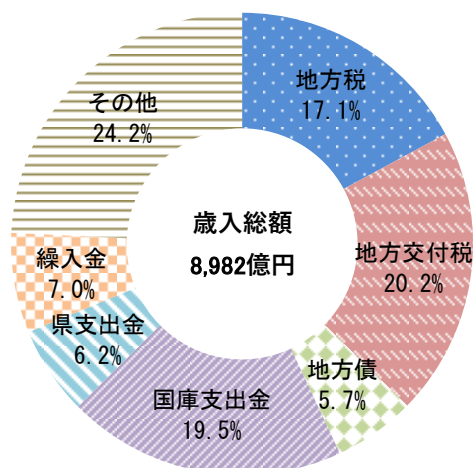
<歳入内訳>

（単位：百万円，%）

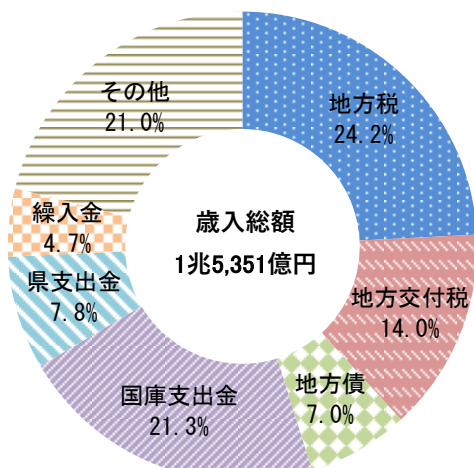
	市町村計							増減額 R3-R2	増減率 (R3-R2)/R2
	仙台市除く			仙台市含む					
	R2	R3	東日本大震災分	R2	R3	東日本大震災分			
地方税	155,398	153,881	-	374,221	372,006	-	▲ 2,215	▲ 0.6	
地方交付税	213,565	181,600	12,969	236,941	214,714	15,208	▲ 22,227	▲ 9.4	
地方債	59,994	51,171	2,107	114,961	106,942	2,332	▲ 8,019	▲ 7.0	
うち臨時財政対策債	13,221	14,786	-	31,056	37,433	-	6,377	20.5	
国庫支出金	271,718	175,418	41,173	487,439	326,300	43,515	▲ 161,139	▲ 33.1	
県支出金	50,505	55,371	1,148	83,062	120,148	1,191	37,086	44.6	
繰入金	216,340	62,969	42,733	235,452	72,190	50,646	▲ 163,262	▲ 69.3	
その他	165,148	217,752	107,053	262,965	322,834	113,850	59,869	22.8	
歳入合計	1,132,669	898,162	207,182	1,795,041	1,535,134	226,741	▲ 259,907	▲ 14.5	

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

歳入内訳（仙台市除く）



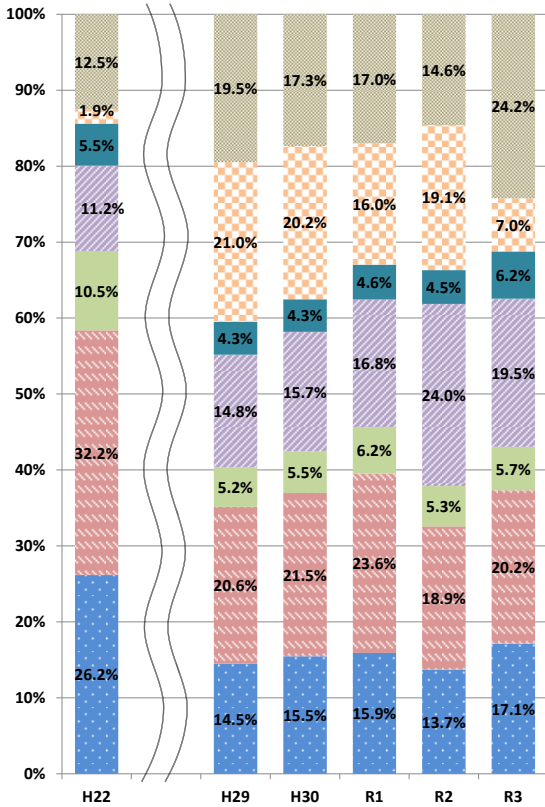
歳入内訳（仙台市含む）



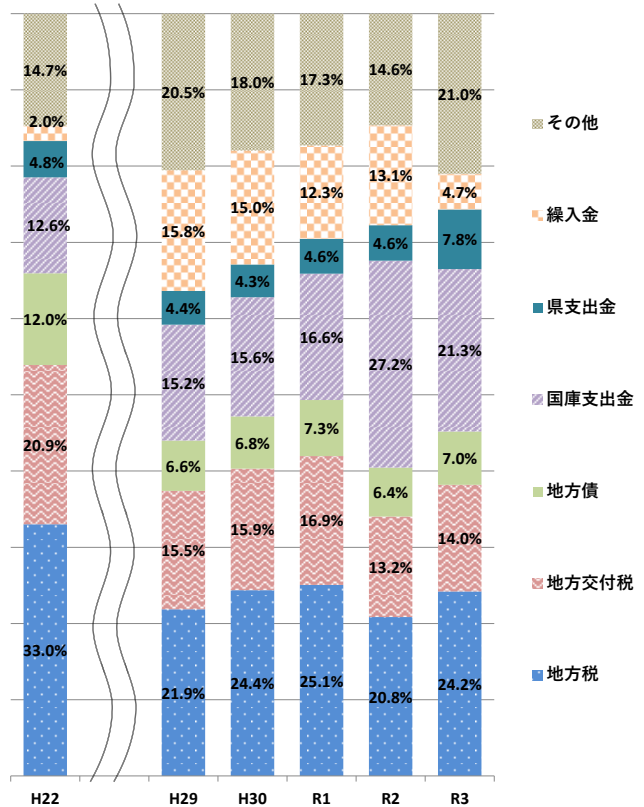
注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上、100にならない場合がある。

歳入決算額構成比の推移

【仙台市除く】



【仙台市含む】

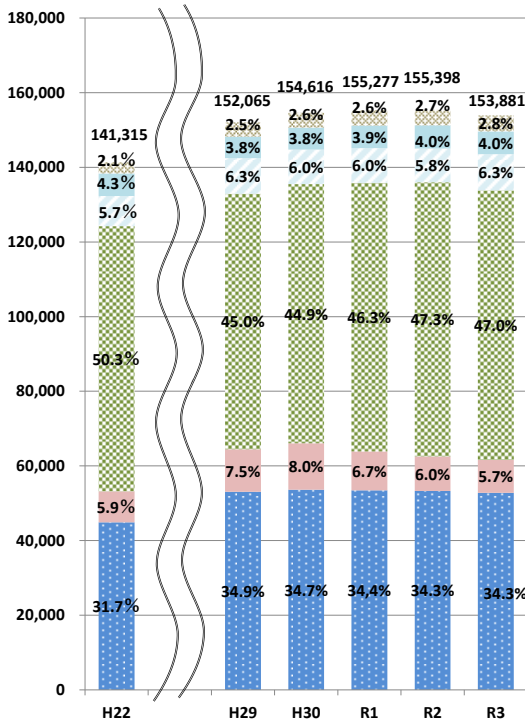


注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上、100にならない場合がある。

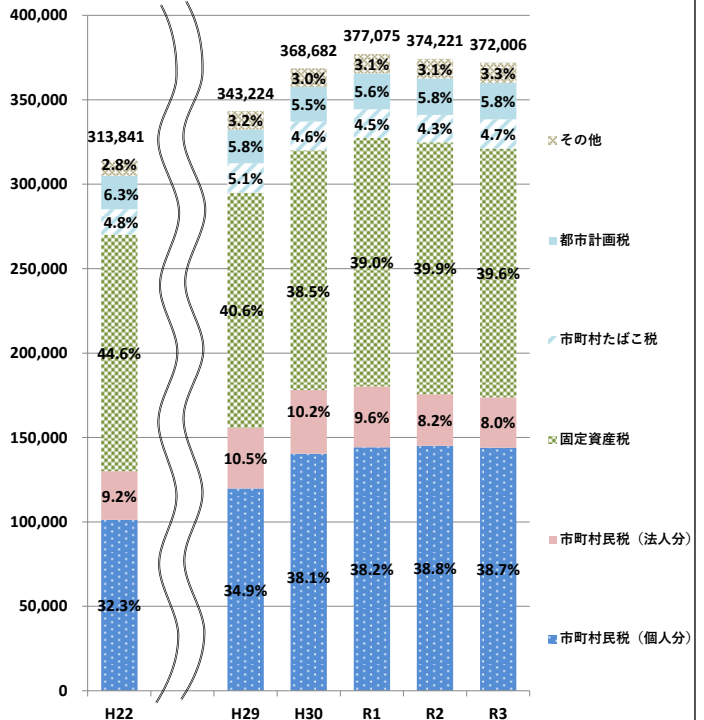
市町村税の推移

(単位：百万円)

【仙台市除く】



【仙台市含む】



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上、100にならない場合がある。

3 歳出内訳

(1) 性質別内訳

<義務的経費>

- 扶助費は、2,740億円（前年度比564億円，25.9%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費の増加などによるものである。
- 公債費は、1,375億円（前年度比272億円，24.6%の増）となった。これは、東日本大震災に係る災害公営住宅建設事業債の繰上償還などによるものである。

<投資的経費>

- 普通建設事業費は、1,685億円（前年度比654億円，28.0%の減）となった。これは、土地区画整理事業費、低平地整備事業費等の復興関連事業費の減少などによるものである。
- 災害復旧事業費は、320億円（前年度比295億円，48.0%の減）となった。これは、東日本大震災や令和元年東日本台風に係る道路や漁港、河川等の災害復旧事業費の減少などによるものである。

<その他の経費>

- 物件費は、1,956億円（前年度比145億円，8.0%の増）となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種に係る業務委託費の増加などによるものである。
- 補助費等は、2,291億円（前年度比2,082億円，47.6%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費の減少などによるものである。

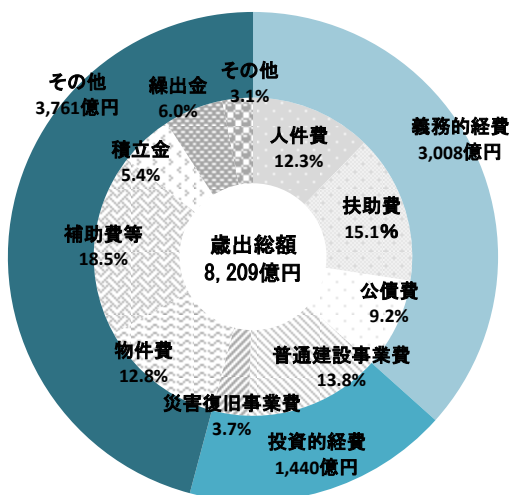
<歳出内訳（性質別）>

（単位：百万円，%）

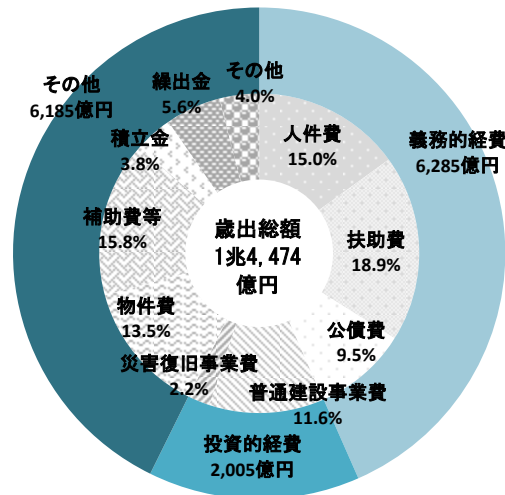
	市町村計								
	仙台市除く			仙台市含む				増減額 R3-R2	増減率 (R3-R2)/R2
	R2	R3	東日本大震災分	R2	R3	東日本大震災分			
義務的経費	250,240	300,767	28,119	545,390	628,454	32,148	83,065	15.2	
人件費	101,742	100,659	1,387	217,502	217,017	2,667	▲485	▲0.2	
扶助費	96,252	124,255	393	217,580	273,977	396	56,397	25.9	
公債費	52,246	75,852	26,339	110,308	137,460	29,084	27,152	24.6	
投資的経費	239,105	144,042	64,662	295,375	200,506	66,027	▲94,869	▲32.1	
普通建設事業費	180,126	113,592	47,938	233,940	168,536	49,302	▲65,404	▲28.0	
災害復旧事業費	58,979	30,450	16,725	61,435	31,969	16,725	▲29,466	▲48.0	
その他の経費	510,398	376,105	66,222	811,153	618,450	79,939	▲192,703	▲23.8	
うち物件費	109,053	105,132	3,349	181,166	195,629	4,145	14,464	8.0	
うち補助費等	283,775	151,953	44,012	437,282	229,062	51,485	▲208,221	▲47.6	
うち積立金	41,335	44,111	16,397	51,211	55,500	21,771	4,289	8.4	
うち繰出金	50,281	49,134	225	83,188	81,772	230	▲1,416	▲1.7	
歳出合計	999,744	820,913	159,003	1,651,918	1,447,410	178,114	▲204,508	▲12.4	

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市除く）



歳出内訳（仙台市含む）



注：構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上、100にならない場合がある。
歳出総額は、項目毎に四捨五入している関係上、合計が一致しない場合がある。

(2) 目的別内訳

- 総務費は、1,673億円（前年度比2,336億円，58.3%の減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業費の減少などによるものである。
- 民生費は、4,193億円（前年度比589億円，16.3%の増）となった。これは、新型コロナウイルス感染症に係る子育て世帯等臨時特別給付金給付事業費の増加などによるものである。
- 商工費は、958億円（前年度比297億円，44.8%の増）となった。これは、飲食店に対する新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の増加などによるものである。
- 土木費は、1,925億円（前年度比382億円，16.6%の減）となった。これは、土地区画整理事業や街路整備事業等の復興関連事業費の減少などによるものである。
- 災害復旧費は、327億円（前年度比288億円，46.8%の減）となった。これは、東日本大震災や令和元年東日本台風に係る道路や漁港，河川等の災害復旧事業費の減少などによるものである。

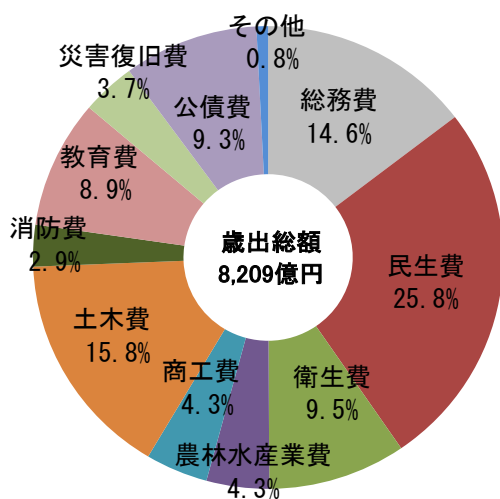
<歳出内訳（目的別）>

（単位：百万円，%）

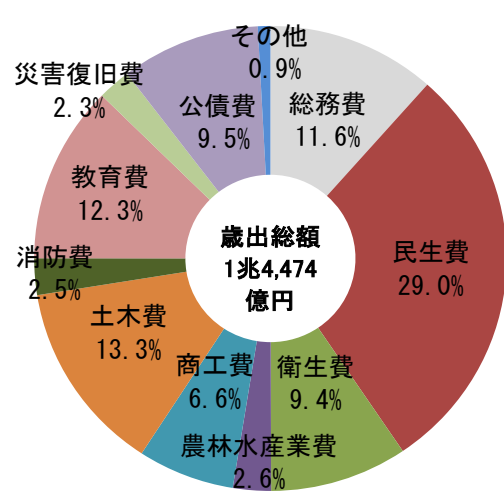
	市町村計							増減額 R3-R2	増減率 (R3-R2)/R2
	仙台市除く			仙台市含む					
	R2	R3	東日本大震災分	R2	R3	東日本大震災分			
総務費	248,942	120,008	19,727	400,886	167,330	23,326	▲ 233,555	▲ 58.3	
民生費	183,192	211,818	4,992	360,454	419,345	7,450	58,891	16.3	
衛生費	71,997	77,964	10,991	111,712	136,341	11,356	24,629	22.0	
農林水産業費	51,845	35,374	10,039	54,099	37,677	10,089	▲ 16,422	▲ 30.4	
商工費	29,035	35,254	1,950	66,166	95,835	2,103	29,670	44.8	
土木費	176,280	130,079	66,503	230,638	192,453	75,377	▲ 38,185	▲ 16.6	
消防費	26,231	23,839	534	39,937	36,770	573	▲ 3,167	▲ 7.9	
教育費	94,436	73,454	930	203,328	178,587	1,062	▲ 24,741	▲ 12.2	
災害復旧費	59,004	30,469	16,744	61,461	32,677	17,432	▲ 28,784	▲ 46.8	
公債費	52,246	76,112	26,591	110,519	137,996	29,336	27,477	24.9	
その他	6,537	6,542	2	12,719	12,399	10	▲ 320	▲ 2.5	
歳出合計	999,744	820,913	159,003	1,651,918	1,447,410	178,114	▲ 204,508	▲ 12.4	

注：端数処理のため，合計等が一致しない場合がある。

歳出内訳（仙台市除く）



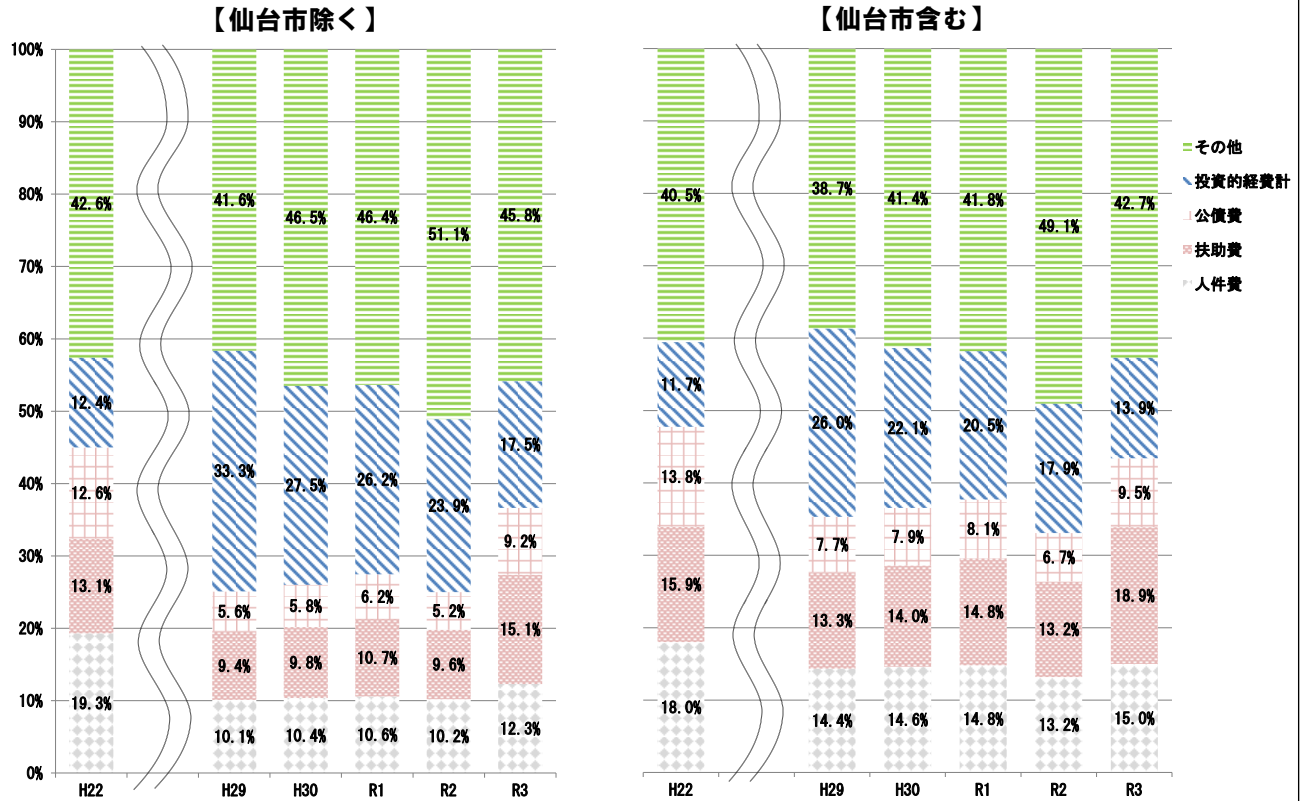
歳出内訳（仙台市含む）



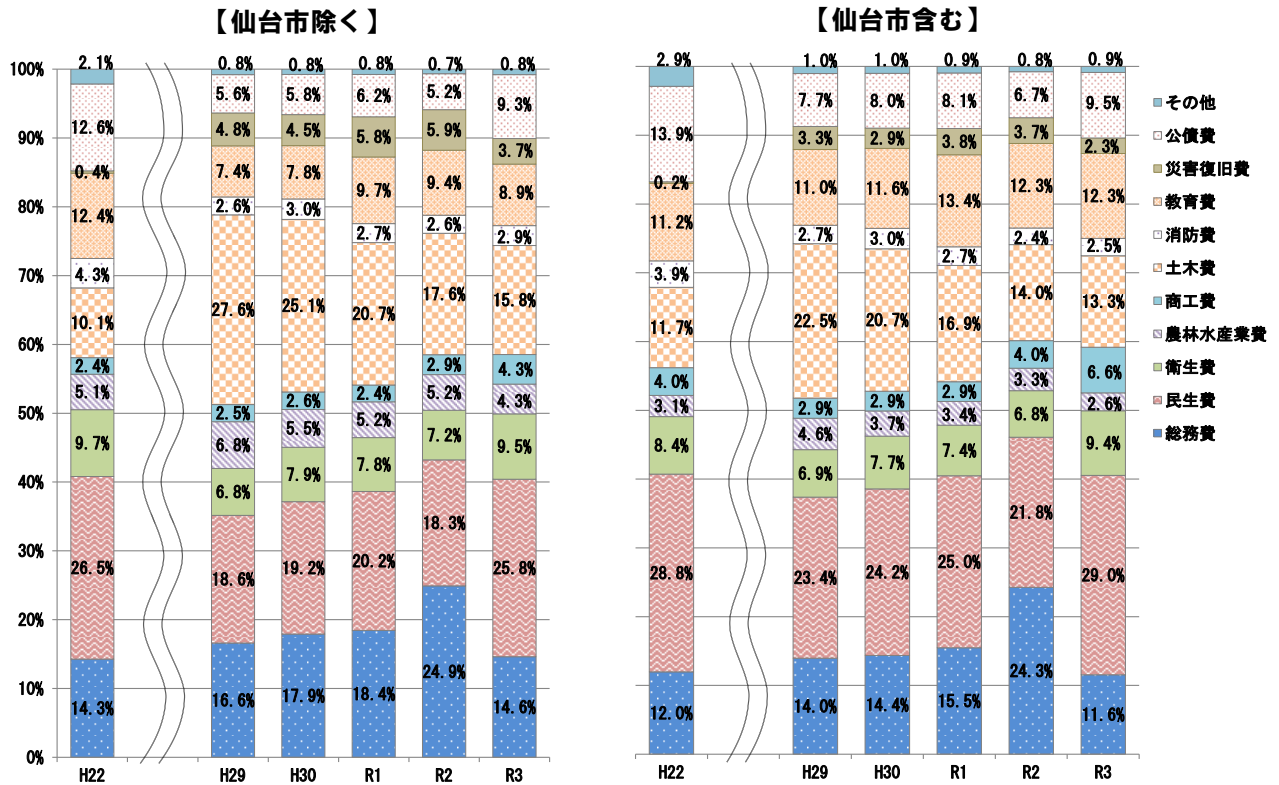
注：構成比の合計は，項目毎に四捨五入している関係上，100にならない場合がある。

<歳出決算額の構成比の推移>

性質別構成比



目的別構成比



注: 構成比の合計は、項目毎に四捨五入している関係上、100にならない場合がある。

4 財政構造の弾力性

- 経常収支比率は、単純平均で 89.5%（前年度比 4.0 ポイント低下）、加重平均で 93.9%（前年度比 2.7 ポイント低下）となった。これは、公営住宅建設事業債や旧合併特例事業債等の償還本格化等に伴い公債費などが増加したものの、単位費用の増加や算定費目の追加（地域デジタル社会推進費、臨時経済対策費、臨時財政対策債償還基金費等）に伴う普通交付税の増、消費増に伴う地方消費税交付金の増等による経常的一般財源等の増加が大きかったことから、全体としては比率が押し下げられたものである。
- 経常収支比率が 95%以上の団体は、前年度より 4 団体減って 6 団体であった。
- 実質公債費比率は、単純平均で 5.9%（前年度比 0.1 ポイントの低下）、加重平均で 6.5%（前年度比 0.2 ポイントの上昇）となった。これは、一部の団体において過年度に発行した地方債（公営住宅建設事業債や旧合併特例事業債等）の償還が本格化したこと等により、全体としては元利償還金が増加したことなどによるものである。
- 地方債を起す際、許可を要することとなる実質公債費比率が 18%以上の団体はなかった。

<財政指標>

(単純平均)

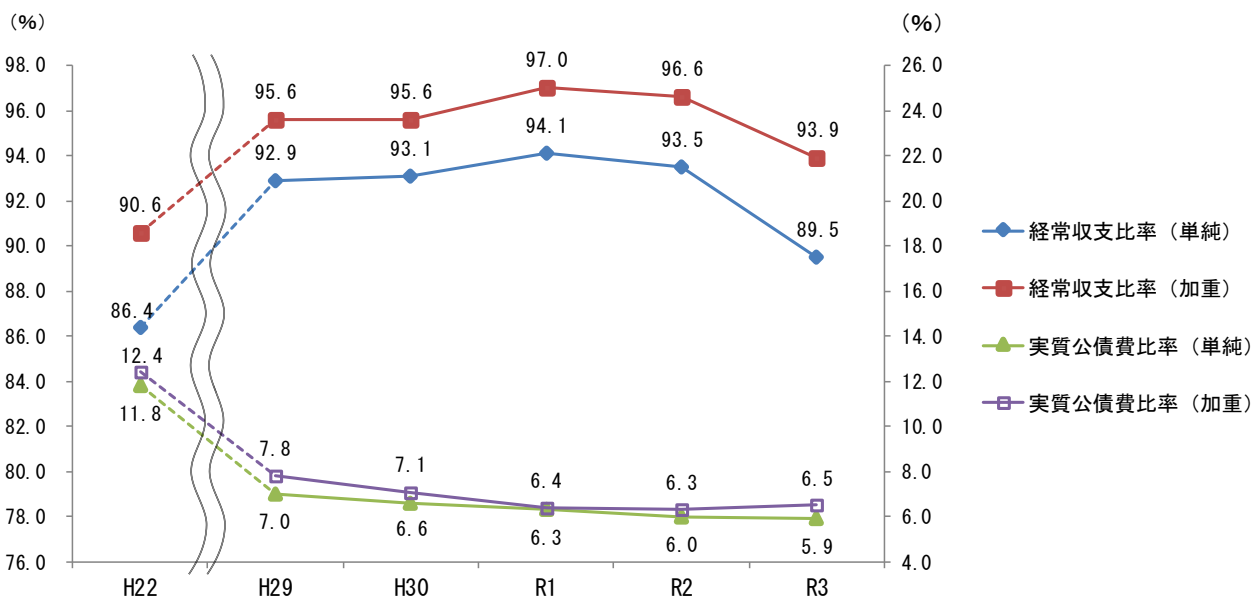
	市町村計				
	仙台市除く		仙台市含む		
	R2	R3	R2	R3	増減 R3-R2
経常収支比率	93.3%	89.3%	93.5%	89.5%	▲ 4.0
実質公債費比率	6.0%	5.9%	6.0%	5.9%	▲ 0.1
財政力指数	0.55	0.53	0.56	0.54	▲ 0.02

(加重平均)

	市町村計				
	仙台市除く		仙台市含む		
	R2	R3	R2	R3	増減 R3-R2
経常収支比率	95.0%	91.6%	96.6%	93.9%	▲ 2.7
実質公債費比率	6.4%	6.2%	6.3%	6.5%	0.2
財政力指数	0.53	0.52	0.69	0.68	▲ 0.01

注：実質公債費比率は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定されたものである。

<財政構造の弾力性（仙台市含む）>



5 地方債、債務負担行為及び積立金現在高

- 地方債現在高は、1兆3,357億円（前年度比223億円、1.6%の減）となった。また、翌年度以降に支出予定の債務負担行為額は、2,880億円（前年度比62億円、2.2%の増）となった。
- 積立金現在高は、4,150億円（前年度比39億円、1.0%の増）となった。その内訳は、財政調整基金が1,474億円（前年度比129億円、9.6%の増）、減債基金が323億円（前年度比41億円、14.5%の増）、その他特定目的基金は2,353億円（前年度比131億円、5.3%の減）となった。
- 地方債現在高に翌年度以降支出予定の債務負担行為額を加えたものから積立金現在高を引いた額（将来にわたる実質的な財政負担）は、1兆2,087億円（前年度比200億円、1.6%の減）となった。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高>

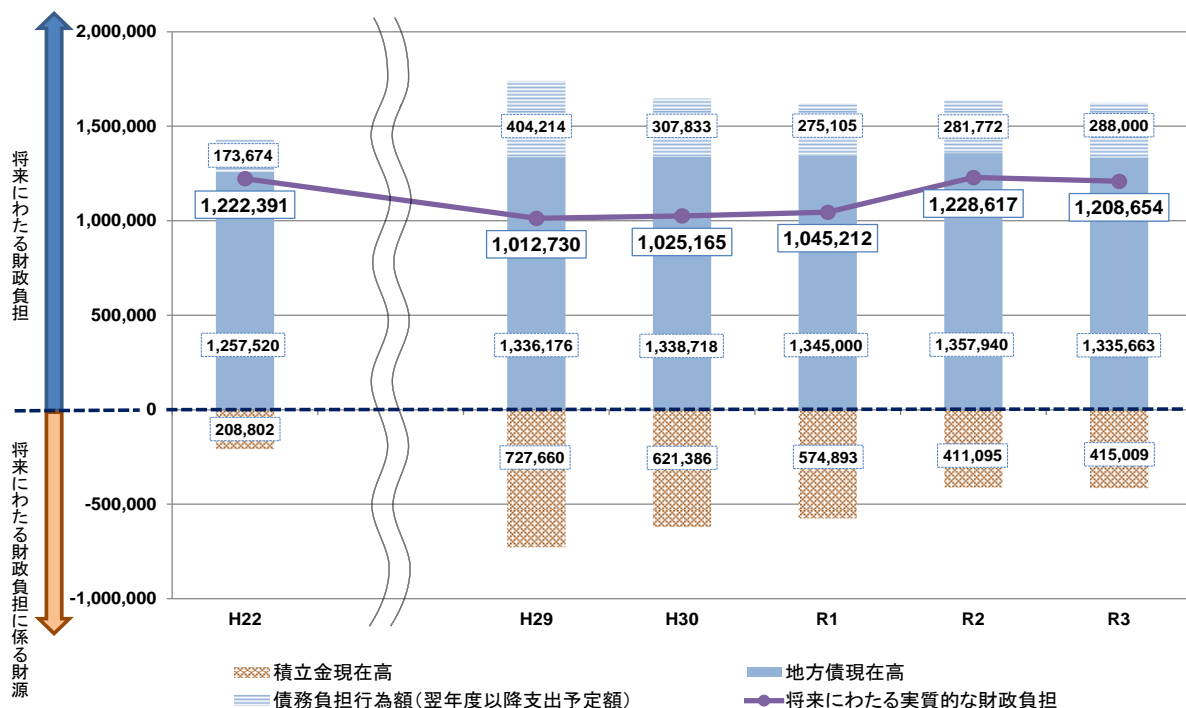
（単位：百万円，%）

	市町村計					
	仙台市除く		仙台市含む			
	R2	R3	R2	R3	増減額 R3-R2	増減率 (R3-R2)/R2
地方債現在高 A	590,838	570,114	1,357,940	1,335,663	▲ 22,277	▲ 1.6
うち臨時財政対策債	221,780	217,093	483,934	486,823	2,889	0.6
債務負担行為額 B	128,167	118,920	281,772	288,000	6,228	2.2
積立金現在高 C	281,964	280,243	411,095	415,009	3,914	1.0
財政調整基金	106,839	117,265	134,527	147,416	12,889	9.6
減債基金	20,005	23,077	28,201	32,286	4,084	14.5
その他特定目的基金	155,120	139,901	248,367	235,308	▲ 13,059	▲ 5.3
標準財政規模等 D	342,261	356,347	622,569	650,927	28,358	4.6
将来にわたる 実質的な財政負担 A+B-C	437,041	408,791	1,228,617	1,208,654	▲ 19,963	▲ 1.6
対標準財政規模等 (A+B-C)/D×100	127.7	114.7	197.3	185.7	-	-

注：端数処理のため、合計等が一致しない場合がある。
債務負担行為額は翌年度以降支出予定額である。
対標準財政規模等は加重平均の数値である。

<地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移>

（百万円）



< 地方公営企業決算 >

1 事業数

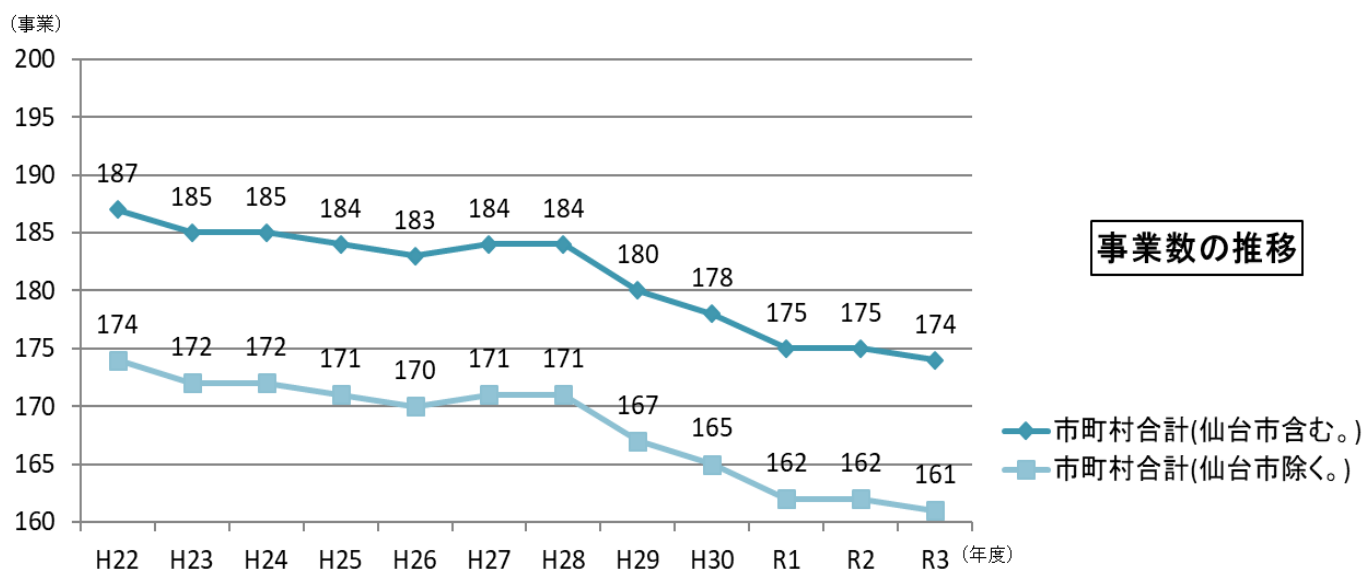
- 令和3年度末現在、地方公営企業の事業数は、174事業（前年度比で1事業、0.6%の減）となり、仙台市を除くと161事業（前年度比で1事業、0.6%の減）となった。
- 平成22年度（震災前）と比較すると、13事業、7.0%の減となった。
- 事業別にみると下水道事業が83事業と最も多く、次いで水道事業の36事業、病院事業の18事業となった。

< 事業数の推移 >

（単位：事業，％）

	R1	R2	R3	R3-R2	増減率
全 体	175	175	174	▲ 1	▲ 0.6
仙台市除く	162	162	161	▲ 1	▲ 0.6
水道事業	36	36	36	0	0.0
交通事業	3	3	3	0	0.0
病院事業	18	18	18	0	0.0
下水道事業	83	83	83	0	0.0
その他	35	35	34	▲ 1	▲ 2.9

（注）「その他」には、工業用水道事業・ガス事業・市場事業・観光施設事業・宅地造成事業・駐車場整備事業・介護サービス事業等の合算値を計上している。（以下同じ。）



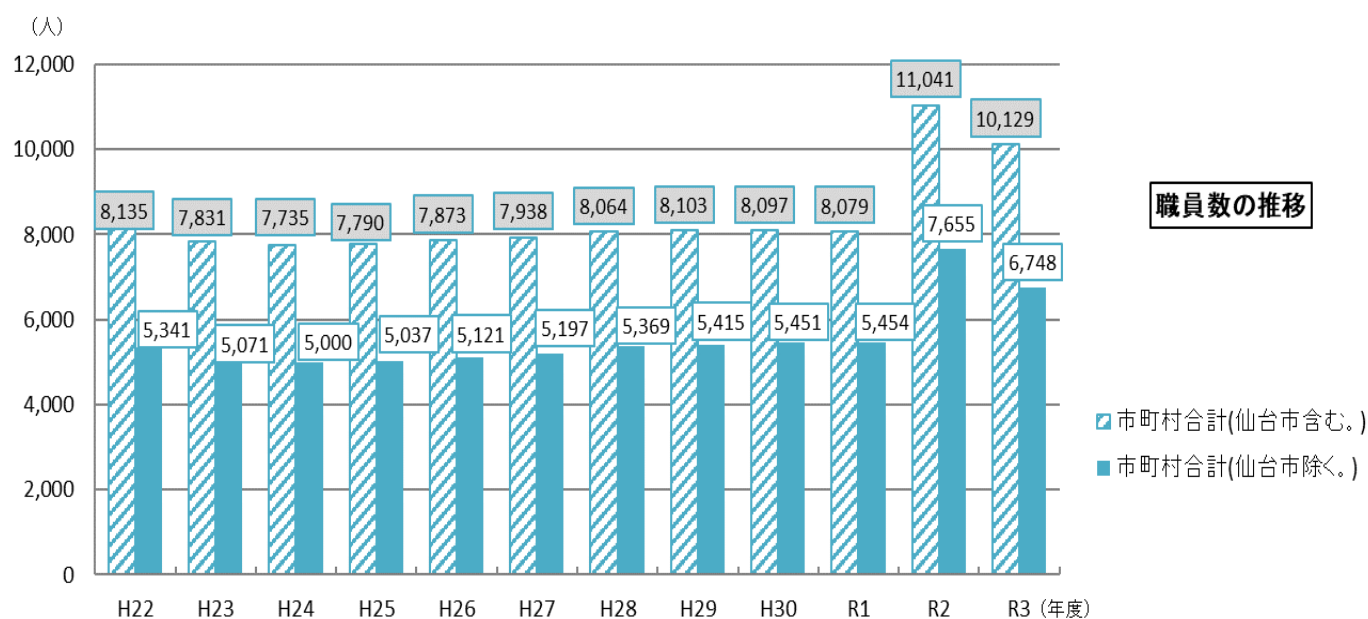
2 職員数

- 令和3年度末現在、地方公営企業の職員数は、10,129人（前年度比で912人、8.3%の減）、仙台市を除くと6,748人（前年度比で907人、11.8%の減）となった。
- 職員数を事業別にみると病院事業が6,842人と最も多く、次いで交通事業の1,080人、水道事業の941人となった。
- 令和2年度から決算状況調査の対象となったパートタイム会計年度任用職員（一部のアルバイト医師や看護師等）について、令和3年度は、新たに国から示された判断基準に基づき、職員数を計上した結果減少した。

<職員数の推移>

（単位：人，％）

	R1	R2	R3	R3-R2	増減率
全 体	8,079	11,041	10,129	▲ 912	▲ 8.3
仙台市除く	5,454	7,655	6,748	▲ 907	▲ 11.8
水道事業	907	940	941	1	0.1
交通事業	773	1,093	1,080	▲ 13	▲ 1.2
病院事業	5,355	7,746	6,842	▲ 904	▲ 11.7
下水道事業	496	519	531	12	2.3
その他	548	743	735	▲ 8	▲ 1.1



3 決算規模

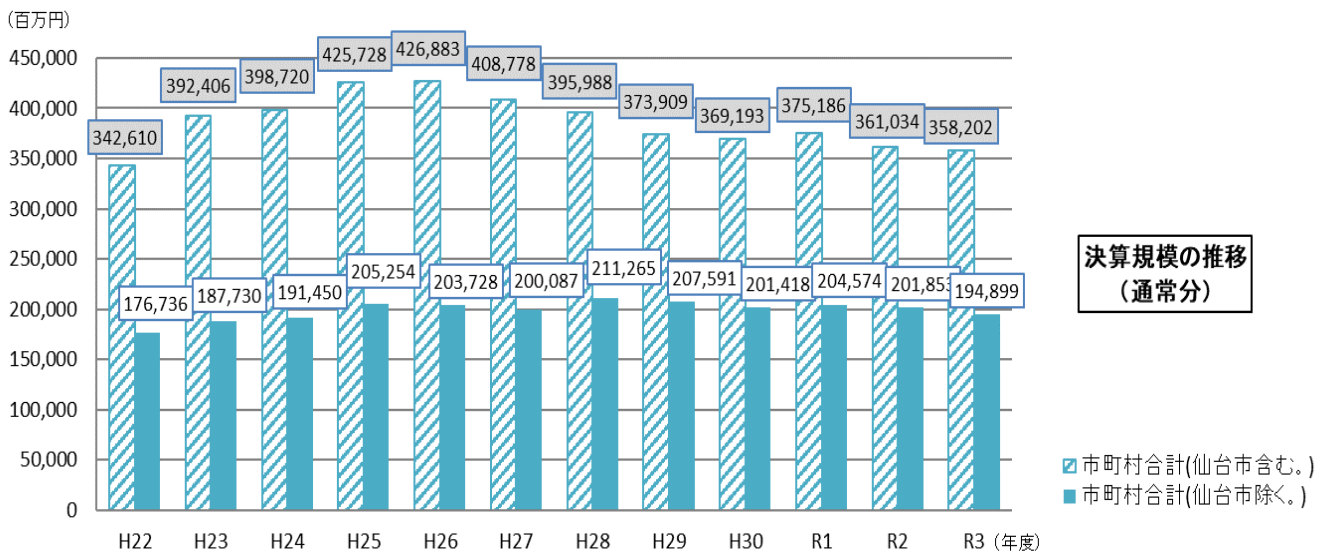
- 決算規模は、3,951億円（前年度比で37億円，0.9%の減）となり，仙台市を除くと2,301億円（前年度比で81億円，3.4%の減）となった。うち，通常分は3,582億円（前年度比で28億円，0.8%の減）となり，仙台市を除くと1,949億円（前年度比で70億円，3.4%の減）となった。
- 事業別にみると，通常分では病院事業が1,080億円と最も多く，次いで下水道事業の1,075億円，水道事業の693億円となり，東日本大震災分では下水道事業が298億円と最も多く，次いで水道事業の57億円，宅地造成事業の14億円となった。
- 通常分では，病院事業において，指定管理の方式を変更（代行制→利用料金制）した病院があり，地方公営企業決算で把握する医業費用が減となったことなどにより，減少した。
- 東日本大震災分では，下水道事業は復旧・復興事業の完了などにより減少した。一方，水道事業は繰越されていた事業の進捗により増加した。

<決算規模の推移>

（単位：百万円，%）

	R1			R2			R3			R3-R2			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	423,909	375,186	48,723	398,825	361,034	37,790	395,135	358,202	36,933	▲ 3,690	▲ 2,832	▲ 857	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 2.3
仙台市除く	251,224	204,574	46,650	238,170	201,853	36,317	230,114	194,899	35,215	▲ 8,056	▲ 6,954	▲ 1,102	▲ 3.4	▲ 3.4	▲ 3.0
水道事業	83,343	74,836	8,507	75,522	71,191	4,331	75,031	69,284	5,748	▲ 491	▲ 1,907	1,417	▲ 0.7	▲ 2.7	32.7
交通事業	34,597	34,597	0	31,790	31,790	0	32,023	32,023	0	233	233	0	0.7	0.7	-
病院事業	108,748	108,748	0	111,624	111,624	0	107,957	107,957	0	▲ 3,667	▲ 3,667	0	▲ 3.3	▲ 3.3	-
下水道事業	150,591	110,997	39,594	139,046	106,183	32,862	137,245	107,455	29,790	▲ 1,801	1,272	▲ 3,072	▲ 1.3	1.2	▲ 9.3
その他	46,630	46,008	622	40,844	40,247	597	42,879	41,484	1,395	2,035	1,237	798	5.0	3.1	133.7

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



4 企業債現在高

- 企業債現在高は、8,352億円（前年度比で320億円、3.7%の減）となり、仙台市を除くと4,124億円（前年度比で191億円、4.4%の減）となった。
- 事業別にみると下水道事業が4,481億円と最も多く、次いで水道事業の1,399億円、交通事業の1,267億円となった。
- 平成14年度の1兆3,167億円をピークに減少傾向となっている。
- 東日本大震災に係る災害復旧事業等については特段の財政措置が講じられているため、公営企業負担分が最小限に抑えられており、企業債現在高への影響は大きく表れていない。

<企業債現在高の推移>

（単位：百万円，％）

	R1	R2	R3	R3-R2	増減率
全 体	897,588	867,263	835,246	▲ 32,017	▲ 3.7
仙台市除く	447,668	431,558	412,412	▲ 19,146	▲ 4.4
水道事業	150,005	145,049	139,858	▲ 5,191	▲ 3.6
交通事業	129,054	128,627	126,688	▲ 1,939	▲ 1.5
病院事業	83,049	80,481	76,159	▲ 4,322	▲ 5.4
下水道事業	484,306	465,517	448,149	▲ 17,368	▲ 3.7
その他	51,175	47,590	44,392	▲ 3,198	▲ 6.7

（注）端数処理のため合計が一致しない場合がある。

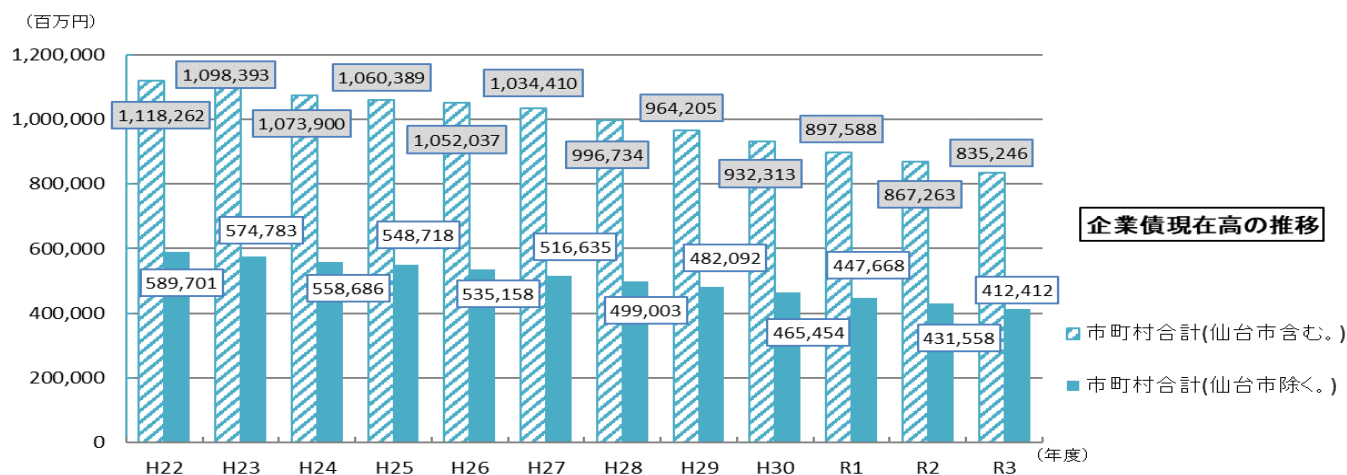
<東日本大震災に係る企業債発行額の推移>

（単位：百万円，％）

	R1	R2	R3	R3-R2	増減率
全 体	200	106	72	▲ 34	▲ 32.1
仙台市除く	191	98	72	▲ 26	▲ 26.5
水道事業	65	26	49	23	88.5
交通事業	0	0	0	0	—
病院事業	0	0	0	0	—
下水道事業	135	80	23	▲ 57	▲ 71.3
その他	0	0	0	0	—

（注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。

2. 上記表は、東日本大震災に係る災害復旧事業・復興事業の財源に充てた地方債発行額を計上したものである。



5 建設投資額

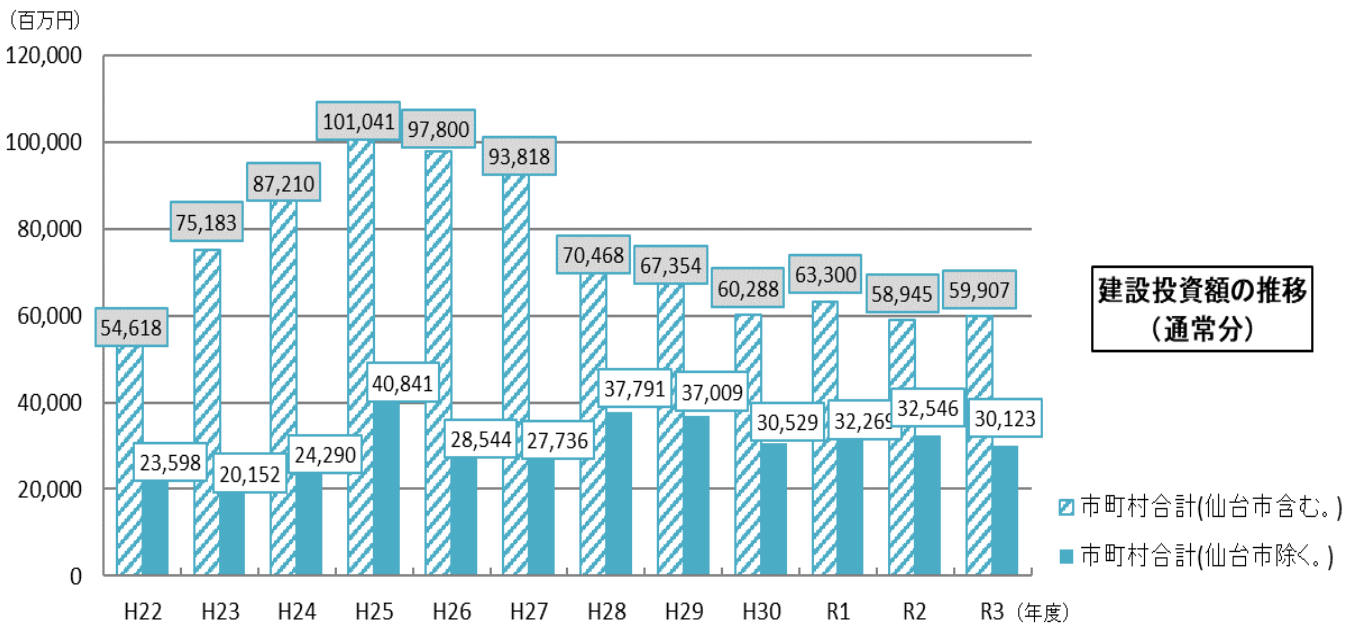
- 建設投資額は、966億円（前年度比で8億円，0.8%の増）となり、仙台市を除くと653億円（前年度比で35億円，5.1%の減）となった。うち、通常分は599億円（前年度比で10億円，1.6%の増）となり、仙台市を除くと301億円（前年度比で24億円，7.4%の減）となった。
- 事業別にみると、通常分では下水道事業が285億円と最も多く、次いで水道事業の195億円，病院事業の51億円となり、東日本大震災分では下水道事業が297億円と最も多く、次いで水道事業の57億円となった。
- 通常分では、仙台市（下水道事業）で、令和3年2月の福島県沖地震の影響によって遅延した汚泥焼却施設関連工事が進捗したことにより増加した。
- 東日本大震災分では、下水道事業は復旧・復興事業の完了などにより減少した。一方、水道事業は繰越されていた事業の進捗により増加した。

<建設投資額の推移>

（単位：百万円，%）

	R1			R2			R3			R3-R2			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全体	110,116	63,300	46,816	95,787	58,945	36,843	96,599	59,907	36,692	812	962	▲151	0.8	1.6	▲0.4
仙台市除く	77,431	32,269	45,162	68,780	32,546	36,234	65,298	30,123	35,176	▲3,482	▲2,423	▲1,058	▲5.1	▲7.4	▲2.9
水道事業	30,069	21,623	8,446	25,479	21,247	4,232	25,174	19,520	5,654	▲305	▲1,727	1,422	▲1.2	▲8.1	33.6
交通事業	3,357	3,357	0	2,839	2,839	0	2,559	2,559	0	▲280	▲280	0	▲9.9	▲9.9	—
病院事業	4,386	4,386	0	5,067	5,067	0	5,121	5,121	0	54	54	0	1.1	1.1	—
下水道事業	67,093	29,134	37,958	57,697	25,158	32,539	58,217	28,480	29,737	520	3,322	▲2,802	0.9	13.2	▲8.6
その他	5,211	4,799	412	4,706	4,634	72	5,527	4,226	1,301	821	▲408	1,229	17.4	▲8.8	1,706.9

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、災害復旧事業等のうち資本的支出の額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



6 他会計繰入金

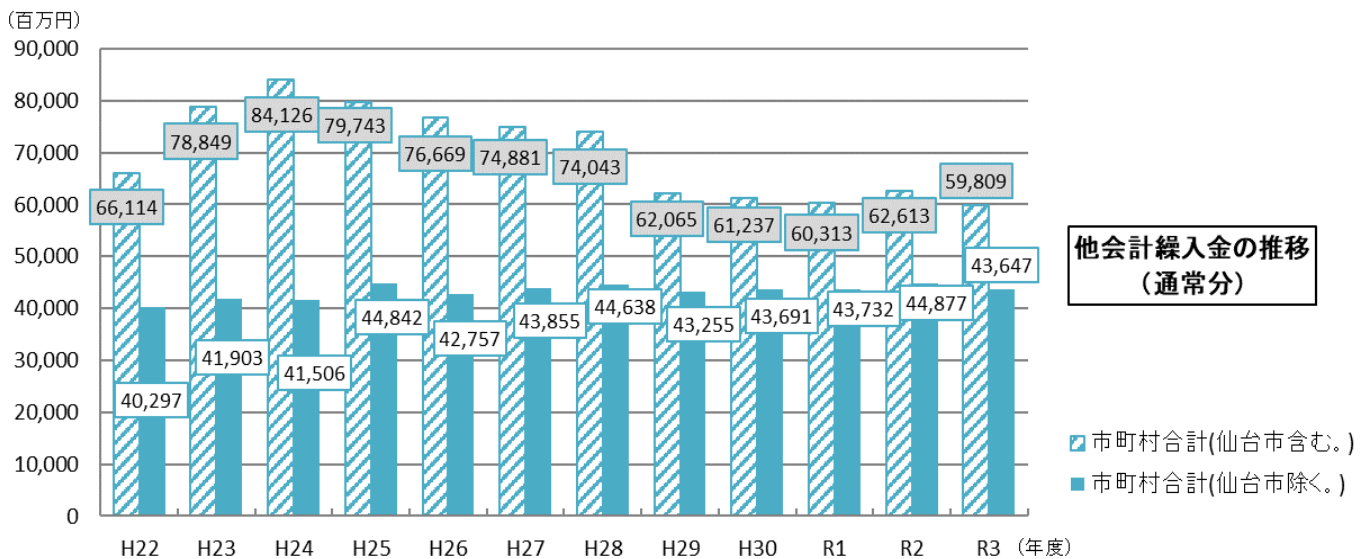
- 他会計からの繰入金は、811 億円（前年度比で 24 億円，2.8%の減）となり，仙台市を除くと 649 億円（前年度比で 5 億円，0.7%の減）となった。うち，通常分は 598 億円（前年度比で 28 億円，4.5%の減）となり，仙台市を除くと 436 億円（前年度比で 12 億円，2.7%の減）となった。
- 事業別にみると，通常分では下水道事業が 294 億円と最も多く，次いで病院事業の 201 億円，交通事業の 47 億円となり，東日本大震災分では下水道事業が 202 億円と最も多く，次いで水道事業の 11 億円となった。
- 通常分では，下水道事業において，雨水処理負担金の減などにより，減少した。
- 東日本大震災分では，下水道事業，宅地造成事業は，復旧・復興事業の完了などにより減少した。一方，水道事業は繰越されていた復旧事業の進捗により増加した。

<他会計繰入金の推移>

（単位：百万円，%）

	R1			R2			R3			R3-R2			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	100,076	60,313	39,762	83,480	62,613	20,867	81,128	59,809	21,320	▲ 2,352	▲ 2,804	453	▲ 2.8	▲ 4.5	2.2
仙台市除く	82,360	43,732	38,628	65,420	44,877	20,543	64,942	43,647	21,294	▲ 478	▲ 1,230	751	▲ 0.7	▲ 2.7	3.7
水道事業	4,761	3,357	1,404	4,473	3,944	529	4,675	3,604	1,072	202	▲ 340	543	4.5	▲ 8.6	102.6
交通事業	4,488	4,488	0	4,718	4,718	0	4,670	4,670	0	▲ 48	▲ 48	0	▲ 1.0	▲ 1.0	—
病院事業	19,254	19,254	0	20,410	20,410	0	20,117	20,117	0	▲ 293	▲ 293	0	▲ 1.4	▲ 1.4	—
下水道事業	69,162	30,842	38,321	50,916	30,586	20,329	49,608	29,360	20,248	▲ 1,308	▲ 1,226	▲ 81	▲ 2.6	▲ 4.0	▲ 0.4
その他	2,411	2,373	37	2,964	2,955	9	2,058	2,058	0	▲ 906	▲ 897	▲ 9	▲ 30.6	▲ 30.4	▲ 100.0

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は，当該震災に係る復旧事業，復興事業等に対する一般会計からの繰入金の額を計上したものである。
 3. 通常分は，総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



7 総収支

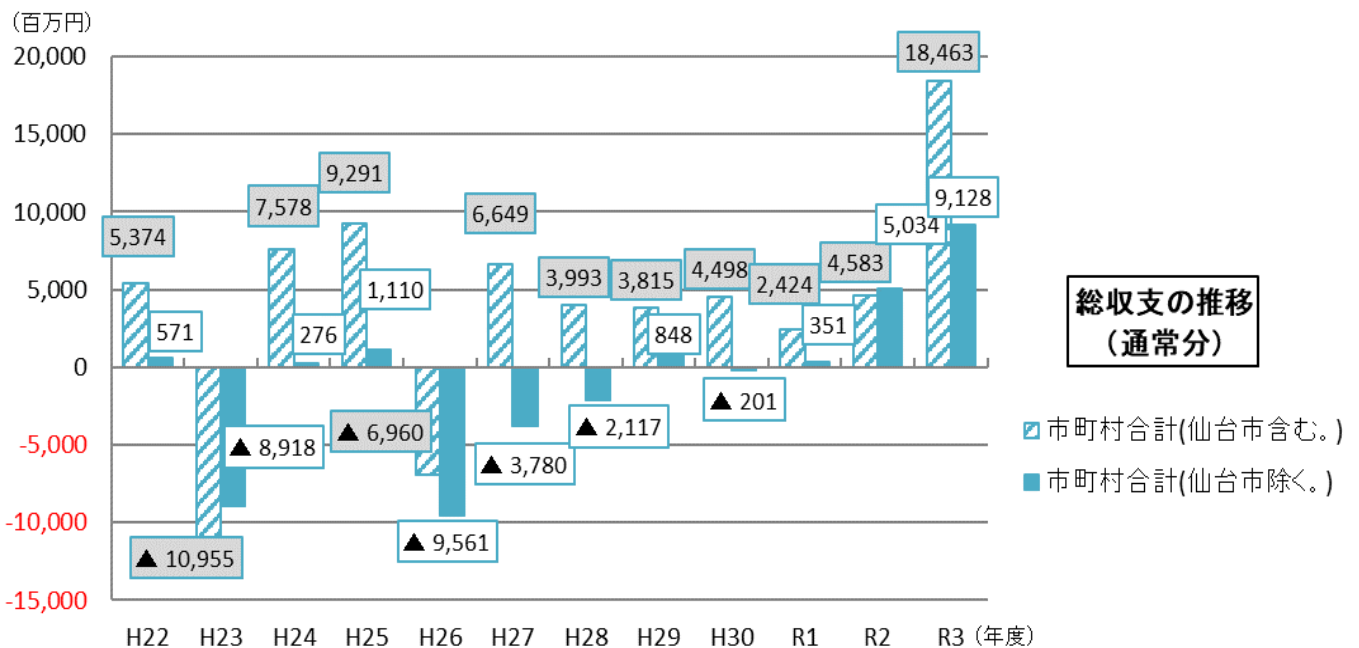
- 公営企業全体の総収支は、184億円の黒字（前年度比139億円，303.1%の増）となり、仙台市を除くと91億円の黒字（前年度比で41億円，81.3%の増）となった。
- 県内公営企業174事業中、黒字を計上した事業は145事業となり、全体の83.3%を占める。
- 通常分では、病院事業において、新型コロナウイルスのワクチン接種や関連補助金などにより増加した。交通事業において、新型コロナウイルスの影響が軽減したことなどによる運送収益の増や、地下鉄南北線停車場等の減価償却終了により増加した。

<総収支の推移>

（単位：百万円，％）

	R1			R2			R3			R3-R2			増減率		
	通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分		通常分	東日本大震災分	
全 体	2,687	2,424	264	4,571	4,583	▲ 12	18,427	18,463	▲ 36	13,856	13,880	▲ 24	303.1	302.9	▲ 200.0
仙台市除く	619	351	267	5,034	5,034	1	9,128	9,128	0	4,094	4,094	▲ 1	81.3	81.3	▲ 100.0
水道事業	5,397	5,397	0	6,394	6,394	0	7,418	7,418	0	1,024	1,024	0	16.0	16.0	—
交通事業	▲ 5,052	▲ 5,052	0	▲ 7,910	▲ 7,910	0	▲ 3,721	▲ 3,721	0	4,189	4,189	0	53.0	53.0	—
病院事業	▲ 5,844	▲ 5,844	0	▲ 1,895	▲ 1,895	0	5,169	5,169	0	7,064	7,064	0	372.8	372.8	—
下水道事業	5,151	4,914	238	4,411	4,422	▲ 12	5,007	5,009	▲ 2	596	587	10	13.5	13.3	83.3
その他	3,035	3,009	26	3,571	3,571	0	4,554	4,589	▲ 34	983	1,018	▲ 34	27.5	28.5	—

- （注）1. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。
 2. 東日本大震災分は、当該震災に係る復旧事業、復興事業等分の総収支額を計上したものである。
 3. 通常分は、総額から東日本大震災分を控除した額を計上したものである。



8 不良債務と実質赤字

- 法適用事業（121事業）の不良債務は、44億円（前年度比で7億円、12.9%の減）となり、仙台市を除くと3億円（前年度比で14億円、80.7%の減）となった。
- 不良債務を有する事業は10事業で、交通事業で2事業、病院事業で1事業、下水道事業で6事業、その他事業（コミュニティプラント）で1事業となっており、法適用事業全体の8.3%を占める。
- 病院事業の不良債務が減少した主な要因は、新型コロナウイルス関連補助金等の増加のほかに、受診控えの軽減により収益が回復してきたことなどである。
- 不良債務及び実質赤字の発生は、資金繰りが困難となっていることを示すもので、公営企業がその本来の目的である公共の福祉を増進していくためにも、経営の健全化に努めることが必要となる。

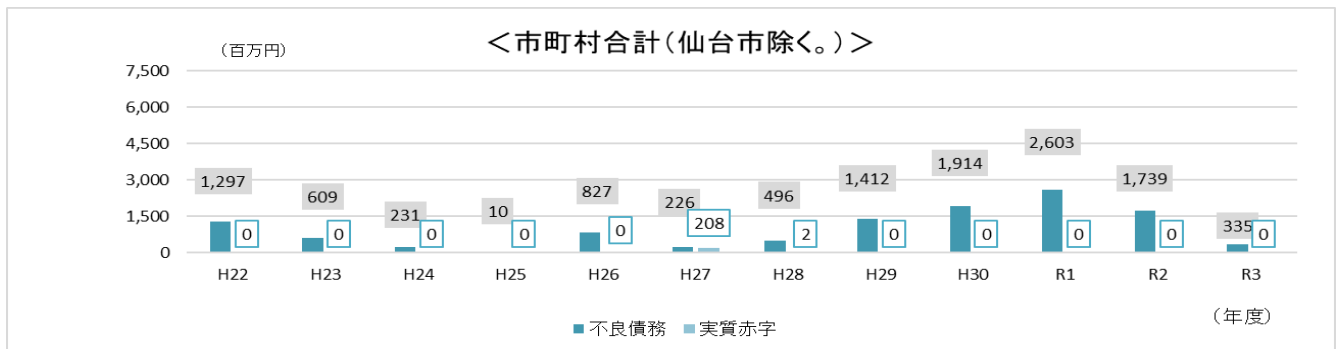
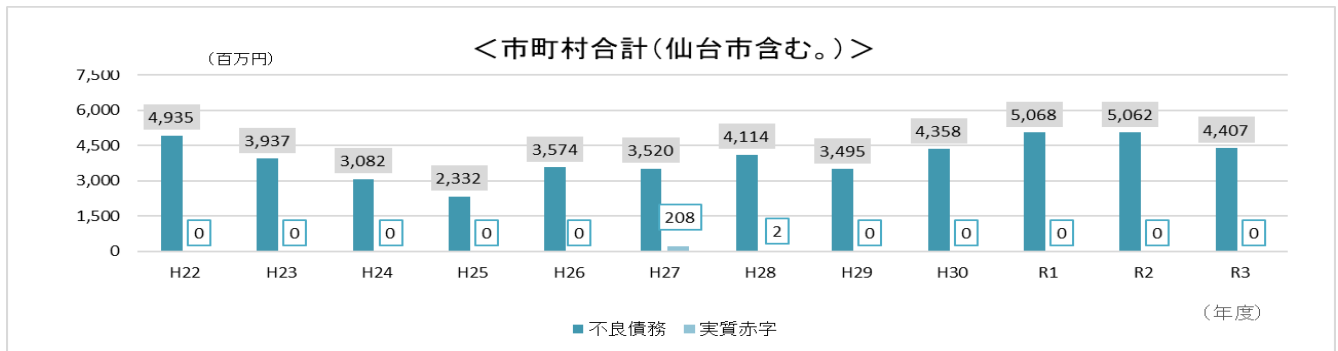
<不良債務と実質赤字の推移>

（単位：百万円，％）

	R1	R2	R3	R3-R2	増減率
全 体	5,068	5,062	4,407	▲ 655	▲ 12.9
仙台市除く	2,603	1,739	335	▲ 1,404	▲ 80.7
水道事業	0	15	0	▲ 15	▲ 100.0
交通事業	497	1,237	1,794	557	45.0
病院事業	2,571	1,566	231	▲ 1,335	▲ 85.2
下水道事業	1,837	2,085	2,222	137	6.6
その他	164	159	160	1	0.6
	0	0	0	0	—

（注）1. 上段に法適用事業の不良債務，下段に法非適用事業の実質赤字を計上している。

2. 端数処理のため合計が一致しない場合がある。



参考：財公用語の解説

【普通会計決算】

- ・実質収支 : 歳入歳出差引額（形式収支）から、明許繰越等のため翌年度に繰り越すべき財源を控除した額。
- ・単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、その年度以前から累積された赤字や黒字の要素を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。
- ・実質単年度収支 : 単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額（実質的な黒字要素）を加え、財政調整基金の取崩し額（実質的な赤字要素）を差し引いた額。
- ・経常収支比率 : 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源の総額に占める割合。
- ・実質公債費比率 : 公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費（「公営企業に対する一般会計繰出金」、「一部事務組合に対する負担金・補助金」、「債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの」、「一時借入金利子」を含む）に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合（地方交付税で措置されるものを除く）の過去3年間の平均値。
- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。
- ・標準財政規模 : 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

【地方公営企業決算】

- ・決算規模 : 法適用事業…総費用－減価償却費＋資本的支出
法非適用事業…総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金
- ・法適用事業 : 地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する事業のことをいい、地方公営企業法の全部の規定が適用される「全部適用事業」と、地方公営企業法の財務に関する規定のみが適用される「一部適用事業」に分かれる。地方公営企業法の全部又は一部（財務規定等）が当然に適用される事業は、水道事業（簡易水道事業を除く）、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、鉄道事業、電気事業、ガス事業、病院事業である。
- ・法非適用事業 : 公営企業のうち、法適用事業以外のものをいい、具体的には簡易水道事業や市場事業、下水道事業等がある。
- ・収益的支出 : 経営活動で生じる人件費や物件費等の支出。主に、サービスの提供の対価としての収入（料金収入等）をもって充てられる。
- ・資本的支出 : 建設工事や設備導入、企業債償還のための支出。建設改良費については主に企業債等の収入が、企業債償還金には料金収入等が充てられる。
- ・建設投資額 : 資本的支出のうち、建設改良費。
- ・他会計繰入金 : 料金収入で賄うことが適当でない経費又は能率的な経営を行っても料金収入のみで賄うことが困難な経費に充てるための財源として、一般会計等から公営企業会計に繰り入れられているもの。
- ・総収支 : 法適用事業…純損益（総収益－総費用）
法非適用事業…実質収支
- ・不良債務 : 流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債－建設改良等の財源に充てた長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務－（流動資産－翌年度繰越財源）
（法適用事業のみの概念である）
- ・実質赤字 : 形式収支－翌年度に繰越すべき財源
（法非適用事業のみの概念である）